

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

豊川テキスタイル株式会社

銘柄コード  
法人番号 41830301010404

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	11	繊維工業
細分類 (中分類番号)	1115	化学繊維紡績業
エネルギー管理統括者 【氏名】		

エネルギー総使用量	29,359	GJ	757	kWh
前年度エネルギー 総使用量			□□□□	kWh
非化石エネルギー 総使用量	□□□□	GJ	□□□□	kWh
調整後温室効果ガス 排出量	□□□□□	t-CO <sub>2</sub>		

【エネルギーの使用する合理化】

主たる事業における エネルギー消費原単位 <sup>※2</sup> (2023年度実績)	□.□□	原単位分母 消費量(トン)	□□□	%	
事業者全体の エネルギー消費原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
5年度間平均原単位変化(%)	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方に基づき各事業者が決定したものを。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における 電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	□.□□	原単位分母 消費量(トン)	□□□		
DR実施日数	□□				
事業者全体の 電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
5年度間平均原単位変化	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□	□□.□

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分	目標	実績
目指すべき水準	□□.□	kWh/以下
ベンチマーク指標の状況	達成	
ベンチマーク区分	目標	実績
目指すべき水準	□□.□	kWh/以下
ベンチマーク指標の状況	未達成	
ベンチマーク区分	目標	実績
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	
ベンチマーク区分	目標	実績
目指すべき水準	-	-
ベンチマーク指標の状況	-	

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた調整係数削減率等の量】

種別	合計量
クレジット	□□□□□ t-CO <sub>2</sub>
-	- t-CO <sub>2</sub>
-	- t-CO <sub>2</sub>
-	- t-CO <sub>2</sub>

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	50.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
5年度間の実績値	-	-	-	-	0.0
目安設定業種	■		■		
目安(2030年度)	【指標】非化石化に向けた取組による、2030年度における中電力力ミライズの目標値 50%				
目標(2030年度)	50.0%				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
5年度間の実績値	-	-	-	-	0.0
目安設定業種	-		-		
目安(2030年度)	-				
目標(2030年度)	-				
直近5年度間の実績値	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
5年度間の実績値	-	-	-	-	-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量的指標)】

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項  
工場内の照明をLED化することで 6kw/hの省エネを目指す。40w灯300台を交換しおよそ目標の6kwを達成した

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項  
弊社では動力の100%を中部電力ミライズに依存しています。取りあえず電力ではなく、場内の加温冷却を冷凍機のみではなく井戸水の補給で補助しています。補給する水温は安定して26℃ほどですが流量計などは設置しておらず省エネの実績値については不明です。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

●●●●●

2. 関連リンク

(タイトル)	●●●●●(URL)
(タイトル)	●●●●●(URL)
(タイトル)	●●●●●(URL)

(注意事項)  
・未検証情報は必須記載です。  
・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。